

平成 25 年度内閣府本府政策評価（事後評価）の概要

1. 内閣府本府における政策評価について

- 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により、原則として、分担管理事務（内閣府設置法第 4 条第 3 項に規定する事務）にあたる政策を対象に実施。
→内閣補助事務（内閣府設置法第 4 条第 1 項、第 2 項）は対象外。
- 3 年毎に基本計画を策定（現行計画は平成 26 年度～28 年度）、政策評価の実施に関する方針等を決定。
- 毎年度初めに実施計画を策定（平成 25 年度実施計画を平成 25 年 7 月 29 日に決定）、対象政策の評価の判断基準となる測定指標とその目標値を策定。基本計画及び実施計画に基づき事後評価を実施。
- 事後評価、事前分析表の作成にあたり行政事業レビューとの連携を図っている。

現行基本計画における政策評価サイクル

基本計画		平成 25 年度 実施施策	平成 26 年度 実施施策	平成 27 年度 実施施策
第 4 次計画 (平成 23 年度～ 25 年度)	平成 25 年度	(年度内) 実施計画 <政策実施>	↑	
第 5 次計画 (平成 26 年度～ 28 年度)	平成 26 年度	↓ 事後評価	(年度初) 実施計画 <政策実施>	↑
	平成 27 年度		↓ 事後評価	(年度初) 実施計画 <政策実施>

(注 1) 基本計画・実施計画は、内閣総理大臣決定。補正予算成立等に伴い適時改正。

(注 2) これらの他、規制等を行う場合は「事前評価」を実施。

2. 評価対象

平成 25 年度に実施された 22 政策・78 施策に関して設定された 201 指標。
（「平成 25 年度内閣府本府政策評価実施計画」）

3. 政策評価結果について（別紙参照）

< 評価結果（目標の達成状況） >

評価結果	目標超過達成	目標達成	相当程度進展あり	進展が大きくない	目標に向かっていない	未集計	計
施策数	3	36	22	16	0	1※	78
割合	3.8%	46.2%	28.2%	20.5%	0.0%	1.3%	100%

※「沖縄における社会資本等の整備（政策 11－施策③）」につき、社会資本に関する測定指標の実績値の集計に時間を要するため、未集計。

（注 3）評価基準については、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」（平成 25 年 12 月 20 日政策評価各府省連絡会議了承）参照。

平成25年度事後評価の対象となる政策の評価結果一覧

政策	施策	部局名	施策の 通し番号	評価結果	平成26年度の主な 改善の方向性 (測定指標、評価 方式の変更等)
1. 適正な公文書管理の実施	①公文書管理制度の適正かつ円滑な運用	大臣官房公文書管理課	1	目標達成	複数年度評価へ移行
2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	①重要施策に関する広報 ②世論の調査	大臣官房政府広報室	2 3	目標達成 目標達成	測定指標変更 -
3. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	①化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	遺棄化学兵器処理担当室	4	目標達成	-
4. 原子力災害対策の充実・強化	①原子力災害対策の充実・強化	原子力災害対策担当室	5	目標達成	測定指標変更
5. 経済財政政策の推進	①政府調達に係る苦情処理についての周知・広報	政策統括官(経済財政運営担当)	6	進展が大きくない	測定指標変更
	②対日直接投資の推進		7	進展が大きくない	測定指標変更
	③緊急雇用対策の実施		8	進展が大きくない	測定指標追加
	④道州制特区の推進		9	進展が大きくない	複数年度評価へ移行
	⑤「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進	地域経済活性化支援機構担当室	10	目標達成	測定指標変更
	⑥民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)		11	目標達成	測定指標変更
	⑦競争の導入による公共サービスの改革の推進(公共サービス改革基本方針含む)	政策統括官(経済社会システム担当)	12	目標達成	測定指標変更
	⑧市民活動の促進		13	相当程度進展あり	複数年度評価へ移行
	⑨NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進		14	目標達成	測定指標変更
	⑩国内の経済動向の分析	政策統括官(経済財政分析担当)	15	相当程度進展あり	測定指標変更
⑪国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	16		相当程度進展あり	測定指標変更	
⑫海外の経済動向の分析	17		相当程度進展あり	測定指標変更	
6. 地域活性化の推進	①中心市街地活性化基本計画の認定	地域活性化推進室	18	進展が大きくない	測定指標変更
	②構造改革特区計画の認定		19	進展が大きくない	測定指標追加
	③地域再生計画の認定		20	相当程度進展あり	-
	④地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定		21	目標超過達成	測定指標追加
	⑤地域再生支援利子補給金の支給		22	目標達成	測定指標変更
	⑥特定地域再生計画の推進		23	目標超過達成	測定指標追加
	⑦総合特区の推進		24	目標達成	測定指標変更
	⑧「環境未来都市」構想の推進		25	目標達成	複数年度評価へ移行
	⑨都市再生安全確保計画の策定の促進		26	相当程度進展あり	測定指標変更
7. 地方分権改革の推進	①地方分権改革に関する施策の推進	地方分権改革推進室	27	目標達成	測定指標追加
8. 科学技術政策の推進	①原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等	原子力委員会	28	目標達成	測定指標変更
9. 宇宙開発利用に関する施策の推進	①宇宙開発利用の推進	宇宙戦略室	29	相当程度進展あり	測定指標変更
	②実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進		30	相当程度進展あり	測定指標変更
10. 防災政策の推進	①防災に関する普及・啓発	政策統括官(防災担当)	31	相当程度進展あり	複数年度評価へ移行
	②国際防災協力の推進		32	相当程度進展あり	測定指標変更
	③災害復旧・復興に関する施策の推進		33	目標達成	測定指標変更
	④防災行政の総合的推進(防災基本計画)		34	目標達成	測定指標変更
	⑤地震対策等の推進		35	目標達成	複数年度評価へ移行

政策	施策	部局名	施策の 通し番号	評価結果	平成26年度の主な 改善の方向性 (測定指標、評価 方式の変更等)
1.1. 沖縄政策の推進	①沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進	政策統括官（沖縄政策担当）	36	目標達成	総合評価へ移行
	②沖縄振興計画の推進に関する調査		37	目標達成	総合評価へ移行
	③沖縄における社会資本等の整備	沖縄振興局	38	未集計	総合評価も実施
	④沖縄の特殊事情に伴う特別対策		39	目標達成	総合評価も実施
	⑤沖縄の戦後処理対策		40	目標達成	総合評価も実施
1.2. 共生社会実現のための施策の推進	①子ども・若者育成支援の総合的推進	政策統括官（共生社会政策担当）	41	目標達成	総合評価へ移行
	②青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画）		42	目標達成	測定指標変更
	③子ども・子育て支援の総合的推進		43	進展が大きくない	測定指標変更
	④子ども・子育て支援、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等		44	進展が大きくない	子ども・子育て支援： 測定指標変更 子ども・若者育成支 援：総合評価へ移行 測定指標変更
	⑤食育の総合的推進（食育推進基本計画）	政策統括官（共生社会政策担当）	45	進展が大きくない	測定指標変更 複数年度評価へ移行
	⑥食育に関する広報啓発、調査研究等		46	進展が大きくない	複数年度評価へ移行
	⑦高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱）		47	目標達成	総合評価へ移行
	⑧高齢社会対策に関する広報啓発、調査研究等		48	進展が大きくない	総合評価へ移行
	⑨バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等		49	進展が大きくない	測定指標変更 複数年度評価へ移行
	⑩障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）		50	目標達成	総合評価へ移行
	⑪障害者施策に関する広報啓発、調査研究等		51	進展が大きくない	総合評価へ移行
	⑫交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）		52	目標達成	測定指標変更 複数年度評価へ移行
	⑬交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等		53	進展が大きくない	—
	⑭犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画）		54	相当程度進展あり	総合評価へ移行
	⑮犯罪被害者等施策に関する広報啓発・連携推進等	55	相当程度進展あり	総合評価へ移行	
	⑯自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱）	56	目標達成	総合評価へ移行	
	⑰自殺対策に関する広報啓発、調査研究等	57	進展が大きくない	総合評価へ移行	
	⑱青年国際交流の推進	58	目標達成	総合評価へ移行	
1.3. 栄典事務の適切な遂行	①栄典事務の適切な遂行	賞勲局	59	相当程度進展あり	—
1.4. 男女共同参画社会の形成の促進	①男女共同参画に関する普及・啓発	男女共同参画局	60	相当程度進展あり	測定指標変更 複数年度評価へ移行
	②男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携		61	相当程度進展あり	測定指標変更
	③国際交流・国際協力の促進		62	目標達成	複数年度評価へ移行
	④女性に対する暴力の根絶に向けた取組		63	目標達成	測定指標変更 複数年度評価へ移行
	⑤女性の参画の拡大に向けた取組		64	相当程度進展あり	測定指標変更 複数年度評価へ移行
	⑥仕事と生活の調和の推進		65	相当程度進展あり	測定指標変更 複数年度評価へ移行
	⑦東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業		66	目標達成	測定指標変更
1.5. 食品の安全性の確保	①食品健康影響評価技術研究の推進	食品安全委員会事務局	67	相当程度進展あり	測定指標変更 複数年度評価へ移行
	②食品安全の確保に必要な総合的施策の推進		68	相当程度進展あり	複数年度評価へ移行
1.6. 公益法人制度改革等の推進	①新しい公益法人制度への円滑な移行と適正な法人運営の確保	公益法人行政担当室・公益認定等委員会事務局	69	相当程度進展あり	測定指標変更
	②特例民法法人の監督に関する関係行政機関の事務の調整		70	相当程度進展あり	施策廃止

政策	施策	部局名	施策の 通し番号	評価結果	平成26年度の主な 改善の方向性 (測定指標、評価 方式の変更等)
17. 経済社会総合研究の推進	①経済社会活動の総合的研究	経済社会総合研究所	71	目標達成	測定指標変更
	②国民経済計算		72	目標達成	測定指標追加
	③人材育成、能力開発		73	目標超過達成	測定指標追加
18. 迎賓施設の適切な運営	①迎賓施設の適切な運営	迎賓館、大臣官房企画調整課国際室	74	相当程度進展あり	測定指標変更
19. 北方領土問題の解決の促進	①北方領土問題解決促進のための施策の推進	北方対策本部	75	進展が大きくない	測定指標変更 複数年度評価へ移行
20. 国際平和協力業務等の推進	①国際平和協力業務等の推進	国際平和協力本部事務局	76	目標達成	—
21. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	①科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	日本学術会議事務局	77	目標達成	—
22. 官民人材交流センターの適切な運営	①民間人材登用等の推進	官民人材交流センター	78	目標達成	測定指標変更

(注)評価基準は「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)による。